

## リファレンス・レビュー研究動向編

なぐ取り組みになっており期待が出来る。こうした「つなぐ」ための政策運営や協働が多様なレベルで、多様な立場の人々を巻き込み、そしてより大きな規模で展開されることで、中小企業の海外進出が進み、アジア各国との企業間取引は増加する。問題が山積する日本の行く末にとって、「つながり」を生み出す研究や調査、そしてそれらを反映させた「つなぐ」政策の更なる展開が、中長期的な日本、アジアの発展にとって大きな意味を持つだろう。

栗田匡相 (2014) 「中小企業における輸出と企業力の強化：工業統計マイクロデータを用いた輸出の学習効果の検証」 RIETI ディスカッション・ペーパー :14-J-034.

藤井辰紀 (2013) 「中小企業における海外直接投資の効果」 日本政策金融公庫論集 21 号

日本政策金融公庫 (2013) 「中小企業のグローバル人材の確保と育成～海外展開に取り組む企業の事例から～」 日本公庫総研レポート No.2013-7

中川利香 (2013) 「マレーシアにおける中小企業育成政策の展開—1990 年以降を中心に—」 経済論集 (東洋大学) 39 巻 1 号

## 【Reference Review 59-6号の研究動向・全分野から】

## J-IFRSの導入をめぐる研究

商学部助教 譚 鵬

日本における国際財務報告基準 (IFRS) の導入は、最近の日本の会計界で最も関心の高いテーマの一つである。国際会計基準審議会 (IASB) が「高品質でグローバルな会計基準」を目指し開発した IFRS は、現在、世界で最も広く採用されている財務報告基準となっている。世界で 130 ある法域のうち 105 の法域は既に IFRS をアドプションしているが、残る日本など 25 の法域は自国の会計基準と IFRS との差異解消を積極的に検討しているものの、アドプションの段階にはいまだ至っていない (IASB ホームページ、2014 年 7 月 8 日アクセス)。

日本の会計基準は、1990 年代の会計ビッグバンを経て、2001 年から IFRS との差異を縮小するためのコンバージェンス作業が企業会計基準委員会 (ASBJ) によって積極的に進められてきた。その結果、2008 年 12 月には EU から IFRS と同等との評価を得ている。にもかかわらず、既存の日本基準に加えてエンドースメントされた IFRS (J-IFRS) を日本の会計制度に組み入れるのはなぜだろうか？ 辻山栄子「IFRS のエンドースメントをめぐる制度的課題」(企業会計 Vol.66, No. 1 2014.1) は、2010 年 3 月期から IFRS の任意適用が可能になっている特定会社のうち、実際に IFRS 適用に移行した会社はわずかに 20 社余りしかなく、可能な限り早期に日本における IFRS 適用企業数を増やしたいという思いから J-IFRS を策定する結果になったと指摘する。日本は IFRS 財団モニタリングボードおよび会計基準アドバイザリーフォーラム (ASAF) のメンバーであり、今後両組織のメンバーに留まるための条件として、その国における「IFRS の使用」が求められている。IASB の定義によれば、「IFRS の使用」とは顕著に IFRS が適用されている状態である。したがって、既に IFRS の任意適用を許容している日本は、顕著に IFRS が適用されている状態を整えることが喫緊の課題になっている。しかし、この課題に取り組むに当たっては、IFRS 適用に対する市場のニーズが十分に確認されている必要がある。それを抜きにして、モニタリングボードや ASAF の席を確保するために市場のニーズのない IFRS

を強制適用することは不合理であると指摘する。

J-IFRS 策定について、金融庁は IFRS をそのまま受け入れるのではなく、「IFRS を構成する個々の基準に関して自国で採用すべきか個別に判断し、受け入れられない部分はカーブアウト（除外）して採用する」という基本的考え方を示した。しかし、IASB は、少しでも修正削除を行ったものは IFRS として公式には認めないというスタンスを取っている。それでは、どのような修正削除であれば IASB が IFRS として認めるのか？この問題を検討する論文は万代勝信「エンドースメントされた IFRS の策定—国際的に理解されるためには」（企業会計 Vol.66, No. 1 2014.1）、加藤厚「当面の方針」による IFRS のエンドースメント手続についての一考察」（企業会計 Vol.66, No. 1 2014.1）がある。

万代論文は、これは理論的な問題ではなく、政治的な問題であると指摘する。J-IFRS の国際的な理解は、ASBJ による IASB の説得にかかっている。そのために、修正削除は必要最小限にとどめる必要があると述べている。さらに、既に IFRS の任意適用を許容している日本であるが、最終的には J-IFRS の強制適用を視野に入れる必要があるとしている。一方加藤論文は、投資家等をはじめとする財務諸表利用者の観点を重視した上で、エンドースメント手続が進められるべきであると指摘する。修正削除の程度次第では、ピュア IFRS（IASB が策定する IFRS そのもの）と比べると J-IFRS の有用性が減殺される恐れがあるため、それを避けるためにも、修正削除を極力少なくして、企業が採用を望むような J-IFRS にする努力が必要と主張している。

J-IFRS が適用開始になると、日本では米国基準、日本基準、ピュア IFRS、及び J-IFRS という 4 つの異なる会計基準が並存することになる。金融庁は 4 基準の並存状態は大きな収斂の中での一つのステップと位置付けることが適切であると述べている。これは J-IFRS がいずれは役割を終えてピュア IFRS に移るという意味なのか、あるいは、他の 3 つの基準のいずれかに収斂されてしまうという意味なのかは分からない。今後 J-IFRS を採用したい企業にとって、J-IFRS の有用性や 4 基準並存の中長期的展望等是不確定要素である。日本にとって、IFRS 採用企業数を無理矢理増やすような努力ではなく、より長期的な視点に立った基準開発こそが真の意味での IFRS に対する貢献なのであると辻山論文は指摘する。